

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	御前崎市		
交付金事業実施場所	御前崎市ほか 原子力発電所が立地している自治体や関係機関との意見交換や、原子力発電所に関する情報収集を通じて、連携を図りました。 市職員が原子力関連施設等を視察することにより、原子力発電に関する正しい知識を習得し、市民に対する正しい情報の提供を図りました。 市広報誌への掲載やチラシによる広報の実施により、原子力発電に関する正しい知識の習得・啓発を通じて、市民の原子力発電に関する理解の促進を図りました。 国や県、全国の原子力発電所を立地する市町村や近隣市町等と情報の収集及び共有を図りました。		
交付金事業の概要			
総事業費	12,984,385	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	12,984,385 0 12,984,385
交付金事業の成果目標	原子力発電に関する視察、研修会等の開催、パンフレットの作成や配布及び環境放射能測定結果の広報誌、新聞等による広報を通じて、市民に対して原子力発電所に関する知識の普及・啓発を行います。		
交付金事業の成果指標	200人/年の視察・見学会参加		
交付金事業の成果及び評価	令和元年度は463人が視察・見学会に参加し、成果指標を大きく上回りました。 国、県、全国の原子力発電所立地市町村等との情報交換や各種会議への出席を通じて、原子力発電に関する情報の共有を図ることができました。 市職員等が原子力関連施設等を視察することにより、原子力発電に関する正しい知識を習得するとともに、市民に対する正しい情報の提供を図ることができました。 市内の小学生や市内各種団体が原子力関連施設を見学することにより、参加者の原子力に関する正しい知識の習得を図ることができました。また、原子力広報用のパンフレットを作成し、原子力に関する知識の普及を図ることができました。		
交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
国内調査	随意契約	市職員 等	5,143,741
研修	随意契約	市職員	61,840
情報収集整理	随意契約	静岡県原子力発電所環境安全協議会 等	1,197,710
新聞等広報	随意契約	松本印刷株式会社	57,320
広報調査	指名競争入札	株式会社フェイス	132,000
見学会等	随意契約	株式会社マルユウトラベル 等	5,389,036
連絡調整	随意契約	市職員 等	1,002,738
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		